

うまでもない。一般に途上国では、特に農村地域でバイオマス燃料に依存する割合が大であり、化石燃料依存が比較的少ないが、この屋内使用がもつ健康被害を最小限に食い止めるためには、新しい技術開発が求められている。さらに、これら農村地域でも電化が進展し、近代的な電力サービス網が構築されるに従い、水力発電、地熱発電、太陽光発電、風力発電等従来型の汎用技術に基礎をおいた低炭素社会に不可欠な技術の導入・移転が益々重要となってきている。さらに、京都議定書の下でのCDM事業も、水力発電にみるような自然再生エネルギー生産や森林造成にみるように、地球温暖化防止に効果的なGHG排出量削減に貢献している。これらの技術導入の度合いは、それぞれの途上国がおかれた経済的・社会的・生態的状况によって差があることは事実であるが、基本的には技術革新の問題というよりも、既存の技術の導入問題である。それを支える管理者、技術者、技能者の開発・確保、そのための条件整備は重要であるが、これは低炭素社会の導入への熱意如何、すなわち政治的指導力の如何によるところが大きい。

もちろん、途上国の発展水準によっては、外部資金の導入を必要とする場合もあろう。特に新興途上国に見るように、低炭素社会に不可欠な既存技術の導入は、それが経済性基準に合致すれば、市場を通じて、国内民間資金の動員はもちろんのこと、外部民間資金の導入もさほど困難ではない。当然ながら、国内外の民間資金の導入には、当事国の政治的安定、政策の安定、行政の効率、法整備、司法制度の中立性、腐敗の欠如、公正な税制、道路・通信等経済的インフラの整備、労働力市場の整備等が求められる。これらの国内条件がそろった途上国は、そうでない途上国に比べるとそれだけ技術移転、国内外民間資金の導入で優位に立つことから、これらの分野で途上国の国内改革が今後推進されることが期待される。このことは、単に途上国におけるGHG排出量の削減ないし安定化に役立つだけでなく、MDGの最も緊急な目標である途上国の貧困削減、政治的安定や、現在急速に拡大している途上国間の経済格差の縮小にも役立つし、南北間経済格差の縮小、国際経済の安定的成長、ひいては国際的テロリズムの撲滅にも貢献すると期待される。

新興途上国を除いては、一般に途上国では、超効率省エネ技術や、ゼロエミッション石炭火力発電や原子力発電技術、固体高分子型燃料電池技術のような新しい技術を国内で開発して、低炭素社会を導入することは困難である。これらの技術開発・普及は基本的に先進諸国からの技術導入に依存せざるを得ないが、最も重要なことは、これらの技術導入・普及を容易にする国内の経済・社会・政治的環境が存在する途上国に限られているのが現状である。。特に、これ

らの導入技術を効率的に利用しうる技術力の欠如、法整備・行政機構の不備、市場条件の未整備が大きな課題である。さらに、原子力発電技術の導入・普及については、現在ではアルゼンチン、ブラジル、チリ、中国、インド、韓国、メキシコ、南アフリカ共和国等少数の途上国に限定されている。原子力発電に必要な燃料ウラン、濃縮ウラン処理技術の対途上国技術移転は、核非拡散条約（NPT）が存在する現在の国際社会では、最近の米インド原子力協力協定にみるように、例外的にしか認められない。その場合でも、原子力発電の安全性の確保と使用済み核燃料の適切な処理のためには、国際原子力機関の監視下におかれる。そこで、途上国における低炭素社会の構築では、一般に省エネ技術の導入・普及が最も現実的な選択肢となっている。

途上国で現在省エネ技術の移転・普及に最も大きな役割を果たしているのは民間企業である。特に、途上国で生産・流通活動に従事している先進諸国の多国籍企業は、国際競争で優位に立つためにも省エネ技術や省エネ家電製品・自動車の輸出や省エネ生産工程の導入に奔走しており、結果的に途上国における地球温暖化防止、低炭素社会の構築に役立っている。東アジアでは、中国をはじめとする途上国政府も省エネ目標作りに本格的に取り組み始めており、今年になってからだけでも、1月に東アジアサミットの「セブ宣言」、5月に開催されたアジア産消国ラウンドテーブルの省エネ目標・行動計画の策定、APECエネルギー相会合での省エネ目標・行動計画の策定、検証システムの構築と続き、本年8月23日シンガポールで開催されたアジア太平洋地域16カ国（アセアン10カ国、オーストラリア、中国、韓国、インド、日本、ニュージーランド）エネルギー担当相会議では、各国が2009年夏までに自国で実行可能な省エネの数値目標と行動計画を設定・報告し、そのための国際協力を推進する枠組みを作ることを盛り込んだ共同声明を採択している。さらに、9月のシドニーにおけるAPEC首脳会合では、2030年までに域内エネルギー効率を、2005年に比して、25%向上させることを合意している。日本自身は、2030年までにエネルギー利用効率を2005年比で30%向上させる省エネ目標を設定している。この構想は、現在GDP単位あたりの二酸化炭素排出量に大幅な格差（日本の1に対して、インド7.7、中国11.2、ロシア18.9）が存在し、省エネ技術の普及で、世界全体の二酸化炭素排出量の約25%の削減が可能であるという国際エネルギー機関（IEA）の試算に基因する。

かくして、途上国における低炭素社会の構築では、一般的にクリーンな再生自然エネルギー、クリーンな火力発電と省エネ等の技術移転こそ、さらに一部の新興途上国では原子力発電や燃料電池技術の開発・移転も途上国がリープフ

ログできる分野であるが、そこでは先進諸国をはじめとする国際社会の協力体制に、大きな方向転換と従来以上の格段な量的・質的改善が求められる。

従来の国際会議では、途上国が先進諸国と共有する「持続可能な開発目標」や「ミレニアム目標」と低炭素社会構築への道程は、両立し得ないという議論が、多くの途上国代表によって主張されてきた。しかし、一部の東アジア地域の途上国、特に韓国、シンガポールが既にその国家目標にしているように、両者の両立は可能であると考えられる。

「持続可能な開発」(Sustainable Development)は、1986年に「環境と開発に関する世界委員会」、いわゆるブラントラント委員会が、その報告書「われわれの共通の未来」で発表した概念であるが、環境と両立する開発、環境保全と経済開発がバランスが取れた開発を指す。当初は経済成長・開発なくして環境保全はないという側面が強調されてきたが、近年では「持続性」概念が注目されて、環境保全なくして経済成長・開発の持続性はない、といわれている。こうして、世界全体で設定した途上国開発の将来目標である「新世紀開発目標」も、その第7目標に「環境の持続可能性の確保」を掲げており、そこでは、安全な飲料水および基本的な衛生設備を永続的に利用できない人々の割合の半減と環境資源の喪失の阻止が強く訴えられている。すなわち、環境の持続性を担保する一つの目標である低炭素社会の実現が、持続可能な開発目標となり、「新世紀開発目標」となっているのである。この両者が両立するか、しうるかどうかが問題ではなく、各国内で、さらに国際的に如何に両立させるかが、「新世紀開発宣言」を署名した世界196カ国の指導者に課せられた国際責務である。その両立を達成するためには、多くの障害が存在することは当然であり、それを如何に克服するかが、人類に課せられた課題である。

上述したように、途上国における低炭素社会の構築では、そのおかれた経済・技術条件から考えて、一般的にクリーンな再生自然エネルギー、クリーンな火力発電と省エネ等の技術移転こそ、最もリープフロッグができる分野であるが、(一部の先進的途上国では原子力発電や燃料電池技術の開発・移転も考えられる)その場合国内外の民間資金の導入のためにも、当事国の政治的安定、政策の安定、行政の効率、法整備、司法制度の中立性、腐敗の欠如、公正な税制、道路・通信等経済的インフラの整備、労働力市場の整備等が不可欠である。これらの国内経済・社会・政治体制の整備は、国連総会で採択された8つの「新世紀開発目標」(MDGs)の達成のためにも不可欠である。ただし、MDGsの第1目標である「極度の貧困と飢餓の撲滅」、第2目標である「普遍的初等教

育の達成」、第3目標である「ジェンダー平等の推進と女性の地位向上」、第4目標の「乳幼児死亡率の削減」、第5目標の「妊産婦の健康の改善」、第6目標の「HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」、第7目標の「環境の持続可能性の確保」、第8目標の「開発のためのグローバル・パートナーシップの推進」は、いずれも、一方では途上国の国内体制の広範な改革なくしては達成不可能であり、他方では、国際社会の対途上国協力なくしては不可能である。

特に、1990年の冷戦体制の終結以来、対途上国支援を続けてきた先進諸国では、一方で国民の間に途上国協力への疲れが見えてきたと同時に、他方では、途上国のマクロ政策の不適切性とその実施体制の不備、政治的腐敗・不安定に対して厳しい批判が生まれ、これらの国内改革なくしては、対途上国支援が効果なしという強い意見がいろいろな階層から生まれてきた。近年、国際的テロとの戦い、地球温暖化防止というスローガンの下で、国際開発協力を弾みがでてきたが、いずれの場合でも、途上国の主体的係わりの必要性、特に国内改革の必要性を強く滲ませている。新世紀目標は第1から第7目標まで、すべて途上国の国内的努力に期待しており、第8目標は、これらの途上国の国内努力を前提とした支援であるといつてよいであろう。

すなわち、途上国の国内経済・社会政策や国内政治体制の改革なくしては、低炭素社会の構築に最適な技術移転、国内外の民間資金の導入さえ不可能ないし困難であり、その結果「新世紀開発目標」の達成も不可能ないし困難となるということである。

さて、新世紀開発目標の達成と低炭素社会の実現を両立させる上での最大の問題は、途上国側と先進国が両者に存在する。いずれの国でも、その問題は2つに帰結する。一つは、目標達成にその時々に応じた動員できる国内資源には制約があるということ、もう一つは、その結果複数ある開発目標のどれを優先するか、どれが最も緊急度が高いかという課題である。もちろん、経済・技術・社会発展水準、生態的状況や政治的成熟度が異なる国家間では、資源制約の度合いで総体的のみならず、資源間でも差異があるし、優先度の選択にも目標間だけでなく、動員できる目標達成手段間でも差異があるし、もちろん緊急度にも差異がある。

途上国では、環境の持続性の確保は7つの新世紀開発目標の一つであり、第1目標から第6目標までの個別目標の達成も同様に重要である。限られた国内の人的・技術的・行政的・資金的資源をどの目標に優先的に配分するかの課